

IV 地域の資源（たから）を受け継ぎ、心豊かな人を育むまち

歴史まちづくり事業（歴史的風致維持向上計画の推進）	267万円
コミュニティ・スクール事業	25万円
いじめ防止対策事業	26万円
学力向上対策事業	341万円
幼小中一貫教育事業	60万円
国見小学校スクールバス運行事業	2,956万円
県北中学校部活動支援事業	200万円
給食センター運営事業	8,237万円
藤田保育所運営事業	5,964万円
くにみ幼稚園運営事業	2,715万円
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業	463万円
文化財管理事業	1,583万円
観月台文化センターホール改修事業	1億2,532万円
芸術文化振興事業	799万円

V あたたく助けあう自主自立のまち

町民相談室兼消費生活相談センター事業	415万円
国見町合併60周年記念事業	93万円
広報広聴事業	448万円
東京くにみ会交流事業	215万円
域学連携事業	20万円
ママカフェ事業	50万円
国見町まちづくり推進協議会事業（義経まつり等）	1,122万円
社会保障番号制度（マイナンバー）事業	6,371万円
ファイナンシャルプランナー事業	36万円
まちづくり交流推進事業（ふるさと産業祭、イルミネーション、フードフェスタ等）	920万円
地方創生事業（26年度から繰越）	5,500万円

III 生きがいをもって、いつまでも楽しく働けるまち

6次化推進事業	134万円
果樹改植、農作物（米、大豆、そば）吸収抑制対策事業	1億2,870万円
穿孔細菌病防除支援事業	600万円
新規就農ステップアップ支援事業	150万円
産地生産力強化総合支援事業（防風ネット、スピードスプレーヤー）	750万円
中山間地域等直接支払交付金事業	1,423万円
多面的機能支払交付金事業	1,577万円
有害鳥獣対策事業	587万円
電気柵資材購入支援事業	75万円
消費者行政活性化事業（講演会、風評被害対策ツアー）	1,270万円
町農産物PR支援事業	310万円
観光力づくり支援事業（木のおもちゃフェスティバル）	247万円
ふくしまディスティネーションキャンペーン事業	185万円

平成27年度まちづくりの主な事業

I 地域の資源（たから）を活かし、自然と調和したまち

国見町小坂くらし館事業（旧小坂小学校の活用）	116万円
太陽光発電設備導入支援事業（個人住宅）	150万円
太陽光発電設備設置事業（県北中学校、観月台文化センター）	1億3,308万円
デマンド型乗合タクシー推進事業	930万円
交通安全対策事業	304万円
ごみ減量化対策事業	229万円
ふくしま森林再生事業（事前調査）	3,000万円
森林環境交付金事業（ウッドスタート）	64万円
町道維持管理事業	3,025万円
橋梁維持管理事業	294万円
町道新設改良舗装事業	5,573万円
里まち文化ステーション（道の駅）整備事業	13億7,660万円
木造住宅耐震診断派遣及び改修支援事業	145万円
町営住宅及び仮設住宅維持管理事業	1,476万円
除染対策事業（除染及び仮置場整備管理等）	50億9,809万円

II 互いに支え合い、安心して暮らせるまち

防災訓練事業	83万円
町内若者交流支援事業	32万円
障がい者福祉事業	1億6,730万円
母子保健事業	720万円
健康づくり推進事業	170万円
放射線対策健康管理事業	531万円
健（検）診事業	1,768万円
子ども医療費事業	4,334万円
生きがい対応型デイサービス事業	524万円
高齢者いきいきサロン交流事業	364万円
敬老会事業	310万円
預かり保育運営事業（くにみ幼稚園）	1,815万円
子どもクラブ運営事業（国見小学校）	1,940万円
くにみもたん広場運営事業	1,332万円
公立藤田総合病院負担金事業（特別負担金含む）	5億719万円

■一般会計性質別内訳（単位：千円、%）

性質別	予算額	増減率
義務的経費	1,924,986	4.0
人件費	1,145,384	6.3
扶助費	354,094	△0.9
公債費	425,508	2.2
一般的経費	6,808,730	△23.8
物件費	5,645,021	△26.9
維持補修費	5,649	22.8
補助費等	1,158,060	△4.6
投資的経費	2,021,443	13.6
普通建設事業費	1,946,441	9.4
補助事業	1,575,843	2,597.7
単独事業等	370,598	△78.5
災害復旧費	75,002	3,750,000.0
その他の経費	474,841	4.8
投資及び出資金	29,000	20.8
貸付金	29,640	9.7
積立金	1,508	191.1
繰出金	409,693	3.3
予備費	5,000	0.0
合計	11,230,000	△13.7
うち人件費総額	1,166,006	6.1

■特別会計（単位：千円、%）

会計名	予算額	増減率
公共下水道事業	233,222	3.7
後期高齢者医療	115,797	15.4
国民健康保険	1,461,635	11.1
介護保険（保険事業勘定）	1,091,454	0.5
介護保険（サービス事業勘定）	542	△81.8
土地開発事業	49,503	14.3
湯水対策施設	7,691	△13.9
計	2,959,844	6.4

■財産区会計（単位：千円、%）

会計名	予算額	増減率
大木戸財産区	157	0.6
入山財産区	173	△24.1
計	330	△14.1

■公営企業水道事業会計（単位：千円）

区分	収入	支出
収益的収支	257,935	241,181
資本的収支	90,959	128,260

**人口動態、職業・産業調査にご協力ください**

厚生労働省における人口動態調査を毎年実施していますが、今年国勢調査が実施されることに伴い、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に出生・死亡・死産があつて届け出られる方、また婚姻・離婚の届け出られる方は、戸籍法の規定により届書に「職業」、死亡・死産届には「職業及び産業」の記入をお願いすることになります。

この調査結果は、今後の人口及び厚生労働行政の基礎資料として活用されますので、みなさまのご協力をお願いいたします。

●調査対象者 出生・死亡・死産・婚姻・離婚の届出をされる方

●調査期間 出生・死亡・死産届：平成27年4月1日から平成28年3月31日の間に発生し、次の期間までに届け出られたもの。

- 出生届：平成27年4月13日まで
- 死亡届：平成27年4月6日まで
- 死産届：平成27年4月6日まで

〔婚姻・離婚〕平成27年4月1日から平成28年3月31日に届け出られたもの

ただし、調停・審判・和解・請求の認諾又は判決により離婚を届出られた場合、調査期間内に成立・確定又は認諾し、平成28年4月9日までに届け出られた場合対象となります。

なお、住民生活課戸籍係に「職業・産業例示表」を備えておられますので、くわしくは担当窓口までお問い合わせください。

●住民生活課戸籍係  
585・2115